



令和二年
新年号

vol.56

自民党・無所属 大阪府議団だより

令和元年度10月15日の健康福祉常任委員会で

中井もとき 府議が

医療計画についてや、障がい福祉サービスに必要な財源への取り組み、児童虐待防止への対策、民生委員・児童委員の確保などを質問しました。

昭和49年1月11日生、桃山学院大学経営学部卒業。豊中市議会議員(3期)、豊中市監査委員を経て平成30年4月 大阪府議会議員 初当選。現 自由民主党大阪府連 青年局 局長代理、豊中市消防団 庄内西分団、保護司。



プロフィール

豊中市選出

これからも
様々な問題の
質問を続けて
いきます

◆ 切れ目のない医療提供体制づくり ◆ (第7次大阪府医療計画)



医療計画と市町村との連携

都道府県が策定するとされているが…
市単位の医療計画の方が医療ニーズに対応できるのでは?
(和歌山市などは市独自の計画を策定)

Q. 中井議員 第7次大阪府医療計画の方向性として、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた医療体制の充実がうたわれている。医療計画は医療法上、都道府県が策定するものとされているが、私としては市単位で策定する方が多様化する医療ニーズに対応できると思うが、府としてどうか。

A. 保健医療企画課長 広域医療サービスを検討する際の地域単位として、府では8つの二次医療圏を設定。現在、府内で医療計画を策定している市町村はないものの、府として市町村の意見も聴きながら、本府医療計画を策定するとともに毎年二次医療圏毎で進捗管理を行っており、引き続き市町村と連携し取り組みを進めていきます。

◆ 障がい福祉サービスに必要な財源の確保 ◆

年々増加の経費…市町村の超過負担の現状は

Q. 中井議員 障がい福祉に必要なサービスは地方自治体が担うものとされ、自立支援給付と地方自治体の創意工夫により実施することができる地域生活支援事業に大別される。市町村がこれらを実施するにあたり、超過負担が生じていると聞かすが、現状は。

A. 障がい福祉企画課長 自立支援給付にかかる府内市町村の経費は年々増加しており、財源負担の国庫負担額、府費負担額も同様に増加しています。このうち、居宅介護などの訪問系サービスについては市町村に対する国庫負担基準が設定され、実績に応じた財源措置のされていない市町村があり、府内13市町村が超過負担を生じています(平成30年度)。

訪問系サービスの支給額が超過の市町村へ支援をしているのか

Q. 中井議員 このような状況を踏まえ、府は市町村に対し、こういった支援をしているのか。

A. 障がい福祉企画課長 自立支援給付費負担金は、訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超過の市町村のうち、人口規模が小規模なところに一定の財政支援をしており(平成30年度は11市町村)、地域生活支援事業においても事業実績に見合った確実な財源措置を講じるとともに、十分な交付税措置を行うよう、国に要望しています。

◆ 児童虐待防止(保護者支援等) ◆

保護者支援のための取り組みについて問う

～子どもの安全安心の確保だけではなく、「虐待の世代間連鎖」の防止が必要～

Q. 中井議員 児童虐待の防止には、幼少期に虐待を受けた子どもが親になり、自分の子どもに虐待をしてしまうなどの「虐待の世代間連鎖防止」に取り組む必要がある。様々な背景や要因により虐待をしてしまった保護者に対してどのような支援を行い、どの程度の保護者に実施しているのか。

A. 家庭支援課長 支援が必要な保護者に子育てを振り返り適切な方法を学ぶための「チャイルド・リソースペアレンティング・プログラム」等、面談やフォローも含め、様々な保護者支援プログラムを実施。対象者は、保護者の受講意欲や子どもの年齢等を考慮しながら、年間約20組が受講しています。

◆ 民生委員・児童委員の確保 ◆

担い手の確保に危機感…現状と取り組みを問う

Q. 中井議員 民生委員は困窮者などを助けるための制度であるが、高齢化と負担感の増大や、担い手不足も深刻である。地域住民が身近に相談できる対象として民生委員・児童委員の方々の適切な配置が重要であるが、府域の状況はどうか。担い手不足解消への今後の取り組みは。

A. 地域福祉課長 平成28年12月の一斉改選時は大阪府域(政令指定都市、中核市を除く)における定数に対して、委嘱率は93.59%で全国平均(96.46%)より低い状況であったが、今回の令和元年12月の一斉改選時には定数5,098名に対して委嘱数が4,685名、委嘱率は91.90%と前回よりも厳しくなる見込み。担い手確保については各市町村の自主的な取り組みの展開が効果的であることから、府内市町村での好事例について周知を図るなど、支援に努めてまいります。

その他にこのような質問をしました

～歯科口腔保健の推進について～

～介護人材の定着に向けた支援について～